

2009年10月9日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

ドル安進行で資源高

米国株式相場は、昨日引け後の非鉄大手の好決算や経済指標を好感して、S&P500は4日続伸となりました。小売大手30社が発表した9月の既存店売上高は、前年同月比+0.6%増と、市場予想(▲1.1%)に反して上昇しました。前年を上回るのは昨年8月以来で、年末商戦に対する期待感から小売株は堅調でした。ただし、レイバーデーの祝日や新学期商戦が9月に及んだことが寄与したほか、売れ行きも特売品に集中する傾向が見られるなど、先行き個人消費に関して楽観視するのは時期尚早のように思われます。この他、ガイトナー財務長官が住宅市場の回復を指摘したことや、ペロシ下院議長が、新規住宅購入に対する税控除策(期限は11月末)の延長について審議する方針を明らかにしたことから住宅関連株は大幅高でした。一方、120億ドルの30年債入札の需要が予想を下回ったことから米国債が売られました。その結果、長期金利が急上昇し、株価相場の重しとなりました。為替市場では豪ドルを筆頭に高金利通貨が買われて、ドル指数(対主要6通貨バスケット)は、約1年2ヶ月ぶりの水準まで下落しました。これを受けて、韓国、香港、インドなどのアジア各国は、為替介入を実施したようです。自国通貨高が輸出競争力を弱め、景気回復に悪影響が出ることを懸念しています。ドル安が進む中、金は過去最高値を連日で更新し、銅や銀、原油など他の商品価格も堅調でした。金価格の上昇については、金融政策に伴う過剰流動性も要因のひとつにあげられます。

円高一服で安心感

寄り前に8月の機械受注統計が発表されました。民間設備投資の先行指標であるコア機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比+0.5%と小幅上昇で、市場予想(+2.1%)を下回りました。大幅に減少した前月(▲9.3%)からほぼ横ばいとなっており、前年比でも▲26.5%と依然として低い水準です。企業は設備投資に対して依然として慎重姿勢を採っていることが窺えます。

好調な米株相場を受けて、小幅高で始まりました。商品市場の上昇を受けて資源関連株が総じて堅調だったほか、証券大手やゲーム大手など、これまで下げがきつかった銘柄に買い戻しが入り、大幅に反発しましたが、大手銀行株や自動車など主力大型株は軟調な銘柄が多く、株式相場の上値を抑えていました。しかし、円が朝から主要通貨に対して全面安の展開で、連休を前にしたドルのショートカバーなどから対ドルでも円安が進みました。また、国慶節の8連休明けとなった中国株式市場が大幅高で推移するなど、好調な外部環境を背景に、朝方軟調だった主力株にも買いが入り、日本株は上昇基調となりました。日経平均株価は大引けにかけて、10,000円前後の厚い売り圧力をこなし、7営業日ぶりに10,000円の大台を突破して引けました。日経平均株価は、業績好調が伝えられる値嵩ハイテク株が牽引し、TOPIXの上昇率を上回りました。

今週1週間で、TOPIXは+2.9%、日経平均株価は+2.7%と堅調な展開でした。セクター別騰落率を見ると、上位に証券+15.6%、その他金融+10.9%、海運+9.7%、銀行+7.7%となっており、8月末からの下落局面で大きく下落したセクター中心に上昇が目立つ相場でした。

以上